

教育政策が学力の階層差に与える影響 - 1990年代 前後の教育課程改革を事例として -

著者	鷹島 修治
号	13
学位授与機関	Tohoku University
学位授与番号	教博 第144 号
URL	http://hdl.handle.net/10097/59129

とびしましゅうじ
鳶 島 修 治

学 位 の 種 類	博士(教育学)
学 位 記 番 号	教博 第 144 号
学位授与年月日	平成 25 年 3 月 27 日
学位授与の要件	学位規則第 4 条 1 項該当
研究科・専攻	東北大学大学院教育学研究科(博士課程後期 3 年の課程) 総合教育科学専攻
学 位 論 文 題 目	教育政策が学力の階層差に与える影響 － 1990 年代前後の教育課程改革を事例として－
論文審査委員	(主査) 教 授 秋 永 雄 一 教 授 宮 腰 英 一 准教授 三 輪 哲 准教授 青 木 栄 一

〈論 文 内 容 の 要 旨〉

本論文は、1990 年代前後の日本で推し進められた教育改革の帰結を学力の階層差への影響という観点から検討したものである。

従来、日本では「ゆとり教育」や「新しい学力観」といった言葉で特徴づけられるこの間の教育改革によって、学力水準の低下と同時に学力の階層差の拡大が引き起こされたと捉えられてきた。しかし、1990 年代前後の日本で学力の階層差が拡大したのか否かは必ずしも明らかでないし、仮に学力の階層差の拡大が生じたのだとしても、それが当時の教育改革によって引き起こされたのかどうかは厳密な形で検証されていない。本論文は、このような問題意識にもとづき、厳密な方法による再検証を通じて、1990 年代前後の教育改革の帰結を明らかにすること、また、日本における 1990 年代前後の教育改革を事例とした検討を通して、教育機会の階層的な不平等の緩和／強化という面で教育政策はどの程度のインパクトを与えうるのか、という問いに答えることを目的とするものである。

序章では、教育政策と学力の階層差に関する先行研究を検討し、それを通じて本論文における研究課題を明確化した。すなわち、「近年の日本における学力の階層差の拡大は 1980 年代～ 1990

年代の教育改革によって引き起こされたのか？」という問いに答えることを本論文の主たる目的として設定した。また、この論点について検証を行っていく上での議論の前提として、「現代日本における教育機会の不平等について考える上で、学力の階層差はどの程度重要なのか？」、教育改革の影響を議論する以前に、そもそも「近年の日本で学力の階層差は拡大したのか？」という2つの副次的な問いに答えることを課題として設定した。

第1章では、「働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査 (JLPS)」の若年パネル調査にもとづき、近年の日本における大学進学行動の規定構造の動向について検討を行った。その結果、1990年代以降の日本では、大学進学行動に対する中学3年時成績や高校3年時成績の効果が弱まりつつあるものの、出身高校の学科やランクの効果には目立った変化が見られないこと、全体として、これらの学力要因は近年の日本でも大学進学行動の重要な規定要因であり続けていることが明らかになった。また、大学進学行動に対する出身階層の影響については、それが顕著に強まっても弱まってもいないことが確認された。

第2章では、2003年の「国際数学・理科教育動向調査 (TIMSS)」のデータにもとづき、第8学年の生徒の大学進学期待に対する学力と出身階層の影響について、日本とは性格の異なる中等教育制度をもつオランダおよびアメリカとの比較分析を行った。その結果、日本における教育期待の形成は学力の影響の強さと学力形成を媒介した出身階層の「間接効果」の大きさによって特徴づけられることが明らかになった。第1章の知見と同様に、この分析結果も学力形成のレベルにおける階層差の生成に注目することの重要性を示すものである。

第3章では、JLPSの若年パネル調査・壮年パネル調査のデータを用いて、学校週5日制の導入によって学校外教育投資という〈家族の教育戦略〉の階層分化を通じた学力の階層差の拡大が生じたという仮説を検証した。その結果、義務教育修了時の学力に対する出身階層の影響の強まりと学校外教育投資の影響の強まりが生じたタイミングは一致しておらず、前者は後者によって説明されないことが明らかになった。また、この間に学校外教育投資の階層差が拡大したわけでもないことが確認された。したがって、「ゆとり教育」路線の教育改革が推し進められた時期に学力の階層差の拡大が生じたことは事実だが、その主要なメカニズムが学校外教育投資という〈家族の教育戦略〉の階層分化であると主張することは難しい。

第4章と第5章では、1990年代前後の教育改革による「質」的側面の変化に着目した検討を行った。第4章では、独自に実施したウェブ調査のデータを用いて、学力の階層差に対する「評価規準の多元化」の影響について検討した。その結果、いわゆる「新学力」に対する出身階層の影響の強さは「旧学力」の場合と同等またはそれ以下であることが示された。よって、評価規準の多元化によって学力の階層差の拡大が引き起こされたとは主張できない。

続いて、第5章では「授業方法の転換」の影響について検討を加えた。TIMSS2003のデータに

もとづく検討の結果、中学生の学力に対する出身階層の影響は授業方法によってほとんど左右されないこと、また、いわゆる「新学力観」的な授業の頻度は生徒の学力にほとんど影響を及ぼしていないことが明らかになった。この結果は同じデータを用いた先行研究において授業方法の効果が過大に評価されていた可能性を示唆するものである。第4章の知見と同じく、ここでの分析結果も「新学力観」にもとづく教育改革（によって生じたとされる「質」的な変化）が学力の階層差の拡大を引き起こしたという主張を支持するものではない。

終章では、これまでの各章で行ってきた分析の結果を総括し、序章で提示した3つの問いに対する本論文の結論を示した。すなわち、(1) 日本では教育達成の階層的不平等が生み出される過程で学力の階層差がきわめて重要な役割を担っており、教育達成の階層差を問題にする上では学力形成のレベルにおける階層差の生成に注目する必要がある。(2) 1990年代前後の日本ではたしかに学力の階層差の拡大が生じたと捉えることができる。(3) しかし、多面的な実証分析を行った上での結論として、1990年代前後の日本における学力の階層差の拡大が当時の教育改革によって引き起こされたと主張することは難しい。

また、1990年代前後の教育改革の帰結について改めて考察した上での結論として、当時の教育改革は高学力層と低学力層の間の学力格差の縮小に寄与した可能性があること、また、中学生の学力に対する学校の社会経済的特性の影響に関する分析の結果から、教育内容や教育方法のレベルではなく、公立学校選択制の普及という制度レベルの変化が学力の階層差の拡大に結びつく可能性があることを論じた。そして、学力の階層差の縮小に取り組む上では、個々の学校や教師にそのための努力を求めるよりも、学校選択制のような制度レベルの問題を教育機会の階層的不平等という視点から捉え直すこと、また、児童・生徒の親の世代における社会経済的格差の縮小を喫緊の課題として認識することが必要であると主張している。

〈論文審査の結果の要旨〉

近年、日本では、児童・生徒の学力水準の低下や学力の階層差の拡大が深刻な「問題」とみなされている。このような「問題」が発見された際、その原因としてしばしば責を負わされるのは教育である。そうした「問題」はまた、教育によって解決されるべきであると主張されるのが常である。近年の日本における学力の階層差の拡大に関して言えば、先行研究でなされてきた主張は、それが「ゆとり教育」や「新しい学力観」といった言葉で特徴づけられる1990年代前後の教育改革によって引き起こされた、というものである。これに対し、本論文では、このような見方の妥当性を厳密な方法によって再検証し、1990年代前後の教育改革の帰結を明らかにすること、

また、日本における 1990 年代前後の教育改革を事例とした検討を通して、教育機会の階層的な不平等の緩和／強化という面で教育政策はどの程度のインパクトを与えうるのか、という一般的な水準の問いに答えることを課題としている。

以上の課題設定には学術的にも政策的にも次の重要な意義がある。(1) ある教育政策が推し進められた時期に学力の階層差の拡大が生じたからといって、それがそのまま教育政策と学力の階層差の拡大との間の因果関係を意味するものではないということ、(2) 学力の階層差を問題にする上で、学力形成のレベルにおける階層差に注目することの妥当性をアプリアリな前提とせず、最終的な教育達成（たとえば大学への進学／非進学）までを視野に入れた上で、「教育機会の階層的な不平等」という大きな理論的枠組みの中に問題を位置づける必要性を指摘していること、この 2 点である。

本論文が前提に置く研究の系譜は 2 つある。第 1 は（本論文では必ずしも明示的に言及されていないが）、言語運用能力と教育場面の状況理解能力を規定する潜在的規則の体系（コード）の社会階級的制約に関する理論的研究の流れ、第 2 は、社会階層・社会移動に関する実証的研究の流れである。この 2 つの系譜は、対象は重なるものの研究の接合が難しく、ほぼ別個に研究が展開されてきた。とくに前者の系譜は、これまで理論的スペキュレーションを経験的研究に展開する試みが多くの研究者によって行われてきたが、成功した研究はなかったといってよい。本論文は、前者から導き出された課題設定を、社会階層研究で蓄積されてきた厳密な分析手法を巧みに用いて実証の俎上に載せ、検証することに成功している。その片鱗は、とくに「新学力観」の導入が「授業方法の転換」に及ぼした影響とその効果を分析した本論文第 5 章にうかがわれる。

本論文の分析手法に関しては、KHB-method（第 2 章）、傾向スコア・ウェイト法（第 3 章）、階層線形モデル（第 5 章）など、データの特性に合わせた統計的手法を適切に用い、厳密な分析が行われている点は評価に値する。とくに、相関のある複数の従属変数を扱うために第 4 章で用いられた SUR モデル（Seemingly Unrelated Regression Model）は、計量経済学の分野では一般的な手法だが、社会学・教育社会学の分野において用いられた例はほとんどなく、その手法適用への途を切り拓いた点は特記すべきである。

本論文の知見として重要なのは、日本における 1990 年代前後の教育改革を事例とした実証的検討を通じて、学力の階層差の拡大という階層現象に対する教育政策の影響の限定性を明らかにし、同時に、階層的な不平等の緩和という課題に取り組む上での「教育の限界」を指摘している点にある。この知見は、本論文が主題としている学力の階層差（の拡大）という特定の事象に限らず、何らかの「問題」が発見された際にその原因と解決策をともに「教育」に求める、いわば教育中心主義的な「まなざし」を相対化する視点を提供するものである。

実証分析に用いた複数のデータセットのあいだで、「学力」や「階層」の操作的定義に若干のズ

レがあるため、得られた結果の解釈に一貫性をもたせることは容易ではない。その困難を、本論文では各調査データの操作的定義の違いとその含意について周到に評価することにより乗り越えている。これにより、全体としての議論の論理的な一貫性が保たれている。

本学位請求論文は、得られた「知見」の重要性に止まらず、それを得るために導入した「アプローチ」の独創性によって、この分野の研究に大きなインパクトを与えることは間違いない。

よって、本論文は博士（教育学）の学位を授与するのに適当と認める。